

## ③教養教育（リベラルアーツ）

大学が13世紀頃に中世大学として神学、法学、医学というプロフェッション養成の学部と哲学部（現代的に言えば、教養教育をになう組織）という構成で出発したことは周知のとおりである。しかし大学はその後、時代の変化に応じてさまざまに変容してきた。例えば、今われわれが文学部の名の下にイメージする人文学も、当初は大学の中にはなかった分野である。ルネッサンス時代、神学中心の大学人に対して、人文主義者たちはギリシャ・ローマの古典をもとに人間性の解明を試みたが、彼らの活動の場は大学の中というよりはむしろ、大学の外の都市空間であり、教皇や都市の政府に仕えていた。レオナルドに象徴されるように、人文主義と芸術の交流も都市空間や宮廷で生じたのである。当然のことながら、この時期の芸術は職人的活動であり、人文学と芸術と技術は大学の外で、密接な交流を繰り返したのである。ガリレオ自身が職人から多くを学んだと言明していることも、ここに付け加えておくべきであろう。

大航海時代を経験し、ヨーロッパ社会の視野の拡大や未知の世界の情報の流通に刺激され、商人や職人の世界と学問の世界が交流し始めることを通じて、大学の外で人文学は生まれたのである。しかし、大学はしたたかな装置であった。いつの間にか大学はこの人文学を自らの内に取り込んでしまったのである。

事情は科学においても同様である。16世紀、17世紀において科学は大学の外で営まれる好事家の活動に近いものであった。ロイヤルソサイエティに集った人々は、実験を通じての知識生産という活動が「まともな」活動であることを社会に訴えるために、公開実験を繰り広げたのであった。しかし、この活動も19世紀になると大学に入り込み始める。

工学も例外ではない。中世大学の伝統の強いヨーロッパでは、工学は大学になじまぬものというイメージが付きまとっており、大学の外の教育機関で教えられていた。フランスではエコール・ポリテクニク、そしてドイツではTH (Technischer Hochschule) がその例である。大学に工学を組み込んだ最初の事例は明治日本の東京大学と言われている。もちろん、今や大学における工学の地位は揺るぎ無きものとなっている。

ここで注目すべきは、大学の柔軟性である。大学は大学の外の活動に対して、受身で対応してきた。保守的といってもよい。しかし、やや時間はかかるにせよ、大学の外に生まれた活動を内に取り込み、自らの中心的活動として位置づけてきたのである。仮にこの大学の外で生まれた活動を「社会的ニーズ」と読み替えるなら、大学は、それが何であれ、「社会的ニーズ」なるものを学問の伝統のもとで、学問的に加工された形で取り込んできたという歴史を持つのである。

つまり、大学の機能とは、社会的ニーズと専門性や古典とを媒介 (intermediate) することを通じて、ディシプリンの持つ専門性あるいは古典を緩やかに改訂しつづける感受性の養成にあるように思われるのである。そしてこれを実行するためには、専門性の研鑽、伝統の継承と並んで、現代社会の動向に眼を凝らし、そこに生じている諸問題を把握する

努力が求められる。

このような大学の歴史と役割を考慮した場合、現代の大学に何が求められているであろうか。ここ 30 年のあいだに進行してきたのは、大学が生み出す知の社会的利用（あるいは商業的利用）を求める圧力の増加である。産学連携が現代社会において重要であることを否定するものではない。この点では、ハーバード大学元学長のデレック・ボックが指摘するように、1980 年代以降の産学連携の進行は、大学が生み出す知の公共的役割に対する感受性の増進という点で意義あるものであったと言えよう。大学での教育や研究の究極的な目的が、社会の公共的福利の増進に貢献するにあることは疑いのないことである。大学の第三のミッションとして、「社会貢献」が掲げられる理由がここにある。しかし、大学の教育機能、知の生産がことごとく短期的な「社会的ニーズ」に方向付けられてしまうことの危険性も、また認識する必要がある。

こう考えたとき、大学における教養教育は、大学という高等教育機関の中心的理念を体现するものでなければならない。いわゆる専門教育がともすれば短期的な「社会的ニーズ」に方向付けられがちな現代において、知の伝統を継承しつつ、知の公共性を意識し、社会の公共的課題に取り組む市民を育成することこそが教養教育の第一の使命であろう。そこで、本報告では、今後日本の大学教育において充実させていくべき教養教育のあり方について、「市民性の涵養」を基本的理念とし、この理念の下に従来の教養教育が取り組んできた教育内容を位置づけて提示することとした。

## 市民性の涵養

中央教育審議会答申『我が国の高等教育の将来像』および『学士課程教育の構築に向けて』は、「21 世紀型市民」の育成を、これからの大学教育の重要課題として位置づけている。その意味内容として、後者には、「多様化・複雑化する課題（例えば、人口問題、資源エネルギー問題、地球環境問題など地球の持続可能性を脅かす課題）に直面する現代の社会に対応し得る自立した市民」、「自由で民主的な社会を支え、その改善に積極的に関与する市民」といった表現が見える。

「21 世紀型市民」という名称をそのまま踏襲すべきかどうかについては、異論もあるだろう。しかし、国際化と多文化化によって社会が複雑になり、その変化も急速になっている現在、そうした予測困難な状況に、個人としての自立した判断によって対処するための知恵。そうした実践知の養成が、学士課程の大学教育に、切実に求められていることはまちがいない。他方での、政治と社会に関して、その現状と歴史的背景についての知識、また、そのあるべき姿を考えるための規範的考察についての知識の教育と、柔軟にくみあわせながら、そうした実践知の育成を、意識して講じる必要がある。

現代社会において「市民」に期待される、そうした実践知を、大学の教養教育・共通教育で育成することについては、さしあたり、次の三つの要素が考えられるであろう。

第一に、政治や社会の動きをチェックし、それが間違った方向に行っていないかどうかを、少しでも自分の頭で考えられる批判的思考力。いわゆるメディア・リテラシーや、統計を読みとるための初歩的な手びきから始まって、世の現実を観察し判断するための基礎を積みあげることが、まず必要になるだろう。社会の現実が、法律の規定や制度の建前どおりには、必ずしも動いていない現状を、実際に社会人となる前に、大学教育を通じて知っておくことも重要である。

第二に、社会的責任についての知識。単に検証し批判するだけではなく、「市民」の一員として、社会への関与とは、いかなる営みとして行なわれているのか、それにどういう意味があるのか。それを自分なりに納得できるようにする教育が大事である。

片方では、社会と政治への関与をめぐる義務論や規範理論についての知識を身につけることで、たとえば今の政治のあり方を見て、こうすれば別のものの決め方ができるのではないか、なぜ特定の側の意見を言わせないのか、そもそもルールが間違っているのではないか、といった判断を自分でできるようにすること。そして他方で、実際に具体的な問題をめぐって表現し討論する、あるいはヴォランティア活動に参加するといった、実践型の学習の機会をしつらえること。この両面の教育の均衡を、それぞれの大学の環境に応じてしつらえる必要がある。

第三に、国際化や社会の新たな変化に対応できるようになるために、他なるもの・異質なるものを理解しようとする感覚を養ってゆくこと。国際問題や異文化どうしの交流・摩擦に関する知識だけでなく、従来、大学の教養課程で教えられてきた、たとえば語学や歴史についても、異質な文化に対して想像力を働かせるための訓練の糧として、新しく再構成することができるだろう。

以上のような、社会と政治をめぐる、知識の涵養と実践知の育成は、もちろん、大学教育に限らず、初等・中等教育から生涯教育にわたる、教育の全体にかかわる課題ではあろう。しかし、高等教育機関としての大学が、これまで蓄積してきた学問の知を通じて、「市民」を育てる教育に貢献できる内容をまとめれば、上の三点に集約されるのではないか。初等・中等教育における「市民性」の育成が、地域活動への貢献など、実際に身体を動かして活動することに重点を置くとすれば、大学においては、学問を通じて社会のあり方を観察し検討する営みと往復しながら、実践知を育ててゆくことが、期待される特徴となるだろう。

#### ○教養教育の構成要素

- ・「市民性」を中核とした現代的レリバンスを重視しつつ、古典やディシプリンを位置づけていくことの必要性→教養知・実践知
- ・現代社会の諸問題
- ・Internet を通じての情報収集と発信能力：情報時代のスキルと知識（鈴木／吉見）
- ・古典をどう扱うか

古典を学ぶ  
古典を通して学ぶ  
古典に学ぶ

- ・言語教育：実用的スキルを越えた意義の重要性(塩川)  
古典を通じての教養教育の一環として位置づけることが可能  
言語の公共的使用の訓練としての語学教育の重要性（理系・文系を問わないはず）  
国語・英語・外国語に共通する視点の確立

- ・コミュニケーション能力の教育  
＜コンピテンスにいれるか？＞

- ・文系と理系の問題  
文系への自然科学教育：  
理系への自然科学教育  
文系への人文・社会科学教育  
理系への人文・社会科学教育

そもそも、学士課程教育の結果として理系／文系の区分はどの程度維持する必要があるのか

#### ○教育手法の問題

- ・大学教育の中心理念の体現としての教養教育  
上述のように、教養教育を現代の大学の中心的理念を体現するものと位置づけた場合、この理念は大学教育(学士課程教育)全体を通じて実現されるべきことになる。したがって、諸年次において教養教育を学び、その後専門教育を学ぶという、教養教育と専門教育の分業や学習順序についての従来の考え方は再考されるべきであろう。すなわち、専門教育を通じての教養教育、学士課程の全期間を通じての教養教育などの可能性が検討されるべきではないだろうか。
- ・教養教育と専門教育の関係について  
学士課程全体で実現すべき教育  
専門と教養の区別、分担を前提とはしない
- ・多様なカリキュラム編成の可能性（小林信一）  
学部を通じて実施（教養学部）  
学部の初期に集中的に実施  
専門教育を通じた教養・共通教育

## 高年次(大学院も)対象の教養教育

- ・ 学習者主体の双方向性教育

### PBL

参加型学習

コミュニティーベースドリサーチ

サイエンスショップ

サービスラーニング

創造学習

学生の主体的な学習支援のセンターの必要性 (Learning Commons)

- ・ スキル(コンピテンス)教育 : Teaching から Learning へ

新設単位化がベストとは限らない→既存科目の中で導入